

経営展望について

「経営展望」の基本的考え方	• • • • 1
農業経営モデルの基本的考え方	• • • • 2
農業経営モデルの作成の考え方	• • • • 3
農業経営モデルの作成方向	• • • • 4
「地域戦略の例示」の基本的考え方	• • • • 27
「地域戦略の例示」の作成の考え方	• • • • 28
「地域戦略の例示」の作成方向	• • • • 30
(参考)過去の経営展望との比較	• • • • 31

1 「経営展望」の基本的考え方

- 新たな基本計画における「経営展望」は、各地域の特性に応じた担い手の育成、農業・農村の所得倍増に向けて、農業関係者が具体的なイメージをもって取り組めるように提示するもの
- 「農業経営モデルの例示」により、将来のビジョンとして、各地域の担い手となる「効率的かつ安定的な農業経営」の姿のほか、その経営発展や所得増大の道筋を具体的に例示
- 併せて、参考資料として、「地域戦略の例示」により、地域農業の発展に加え、関連産業との連携等による6次産業化等の事業展開により、地域として農業所得と関連所得の合計が倍増する姿をイメージできるよう、地域戦略を例示

農業経営モデルの例示

- ・ 各地域の担い手となる「効率的かつ安定的な農業経営」の姿を、主な営農類型・地域について例示的に示す。
- ・ その際、現状から10年後を目処に経営発展、所得増大を図るための取組(農業経営体による加工・販売等の6次産業化の取組を含む)についてわかるように示す。

地域戦略の例示

- ・ 地域農業の発展に加え、関連産業との連携等による6次産業化等の事業展開により、雇用・所得が創出され、地域として農業所得と関連所得の合計が倍増する姿をイメージできるよう、地域戦略を例示する。

2 農業経営モデルの基本的考え方

目的・位置付け

- 各地域の特性に応じた担い手の育成、経営体の所得増大に向けて、農業関係者が具体的なイメージをもつて取り組めるよう提示
- 将来のビジョンとして、各地域の担い手となる「効率的かつ安定的な農業経営」の姿のほか、その経営発展や所得増大の道筋を具体的に例示

提示する姿

- 既に実現されている先進事例を参考に、10年後を目途として、今後の農地の利用集積・集約化、新品種・新技術の開発等の成果を反映した「効率的かつ安定的な農業経営」の具体的な姿

活用方策

- 都道府県等において、基本指標の見直しも行い、各地域実態に即した担い手の姿を提示
- 各地域で、これらのモデルを参考として、担い手の育成や農業・農村の所得倍増に向けた取組の検討が進み、地域の実態に即した取組が進むことを期待

3 農業経営モデルの作成の考え方

- 1 主な営農類型(水田作、畑作、畜産など)について、主要な地域での代表的な作付体系・経営類型等を想定して、農業経営モデルを策定する。
- 2 モデルは、①既に農業現場で実現している将来を先取りした先進的な事例を参考としつつ、②10年後を目途として、今後の農地の利用集積・集約化、新品種・新技術の開発等の成果を反映した「効率的かつ安定的な農業経営」の姿を具体化することにより、将来的な経営発展の方向性を示すこととしている。
- 3 モデルの具体的な構成としては、①経営発展や所得増大を実現するための取組を列挙し、②こうした取組により可能となる将来の経営の姿を現行の主業農家の平均的な姿と比較して示すとともに、③経営指標を試算し、主な従事者の所得水準や農業経営が生み出す所得などを例示的に示す。

(各モデルの構成案)

① 経営発展や所得増大を実現するための取組

新たな省力化・規模拡大を可能にする技術の導入、需要に応じた新たな生産の導入等のほか、加工・直接販売などの農業経営体による6次産業化の取組、コスト低減や労働力の確保等の経営上の工夫など、経営発展・所得増大を実現するための取組を列挙。

② 現状及び将来の経営の姿

主業農家の平均的な姿などの現状の姿と比較して、将来の農業経営の姿を例示。経営規模、作付・品目の体系などのほか、経営形態や労働力構成などのモデルを例示。

③ 経営指標

農業経営体が生み出す所得・雇用を試算し、経営が発展する姿を示すほか、主な従事者の所得や労働時間を試算し、所得が増大するとともに、それぞれの地域の他産業並みの所得水準が概ね達成する姿を示す。

営農類型	営農体系(モデル数)
水田作	土地利用型作物(3)
	土地利用型作物・野菜等複合(4)
畑作	北海道畑輪作体系(1)
	さとうきび作(1)
	かんしょ作、野菜複合経営(1)
	茶業(2)
野菜作	露地野菜作経営(4)
	施設野菜作経営(2)
果樹作	かんきつ(1)
	りんご(1)
	なし(1)
	ぶどうなど果樹複合(1)
花き作	切り花(2)
	鉢物(1)
酪農(3)	
肉用牛	繁殖経営(2)
	肥育、一貫経営(3)
養豚(1)	
有機農業(1)	

合計モデル数:35

4 農業経営モデルの作成方向（概要）①

営農類型	モデルの検討方向
水田作	<p>経営発展の方向としては、①農業従事者が減少する中で<u>地域の担い手として規模拡大を進める</u>ほか、②野菜作や加工などで<u>複合化を図り収益の増大・安定を図ること</u>を想定。その際、農地中間管理機構による農地の集約化、飼料用米等の多様な米の導入による<u>作期分散</u>などの新たな取組を見込むとともに、多様な経営形態を想定し、以下のモデルを検討。</p> <ul style="list-style-type: none">・稻、麦、大豆等の<u>土地利用型作物で大規模化を進める家族経営</u>・野菜の導入により、<u>比較的小規模でも収益の増大を図る複合作家族経営</u>・100 haを超える<u>超大規模な雇用型の法人経営</u>・大規模化を進めながら、野菜の導入や加工・販売等を行い、<u>収益の増大・安定、雇用者の周年的な労働機会の確保を図る法人経営</u>・<u>中山間地域等での広域的な営農システムを確立するとともに、野菜作や加工に取り組む集落営農法人経営</u>
畑作	<p>○<u>北海道畑作</u> 作業受託組織への作業の外部化、比較的手がかかるため生産が減少傾向にあるてん菜・ばれいしょなどで更なる省力技術を導入し、<u>適切な輪作体系を維持しながら一層の規模拡大を進める家族経営モデル</u>を検討。</p> <p>○<u>さとうきび</u> <u>地域の農地の受け手としてハーベスター等の導入による大規模化等を図る家族経営モデル</u>を検討。</p> <p>○<u>かんしょ</u> 機械化一貫体系の導入などで<u>大規模化を図り</u>、でん粉原料用かんしょと焼酎原料用かんしょの<u>需要に応じた安定生産</u>を実現し、裏作に<u>露地野菜を導入する等複合化</u>により、<u>所得の増大を図る家族経営モデル</u>を検討。</p> <p>○<u>茶業</u> <u>中山間地域</u>では<u>発酵茶などの特徴のある高品質な茶を一貫して生産・加工・販売する家族経営モデル</u>、<u>平場地域</u>では<u>複数の茶園の共同などで大規模に経営を行い、輸出等も手がける法人経営モデル</u>を検討。</p>

4 農業経営モデルの作成方向（概要）②

営農類型	モデルの検討方向
野菜作 (露地)	<ul style="list-style-type: none"> ① <u>都市近郊地域等で限られた面積の中で集約的な輪作体系で高収益な生産を実現する家族経営モデル</u> ② 大規模に生産を行うとともに、<u>農家をネットワーク化し、量販店等と契約して出荷・販売等にも取り組む大規模法人経営モデル</u> ③ 需要が拡大している加工・業務用需要に対応し、<u>収穫作業の機械化等の低コスト、省力的な生産体系を導入して大規模に生産する家族経営モデル</u>を検討。
野菜作 (施設)	<ul style="list-style-type: none"> ① <u>環境制御技術の導入、施設の大規模化、実需者への直接販売等に取り組む法人経営モデル</u> ② 民間企業のノウハウを取り入れ、木質バイオマス等の地域エネルギーと先端技術を活用する<u>次世代施設園芸を展開する法人経営モデル</u>を検討。
果樹作	<p>○かんきつ、りんご、なし <u>かんきつでの中晩柑など需要に即した新品種の導入のほか、りんごの新規化栽培、なしのジョイント栽培等の省力化、収量の向上に資する技術を導入した家族経営モデル</u>を検討。</p> <p>○果樹複合 <u>消費者のニーズに対応した多様な品種を導入し、加工・直売や観光農園に取り組む法人経営モデル</u>を検討。</p>
花き作	<ul style="list-style-type: none"> ① 生産環境が最適化された大規模な施設で効率的な生産を行い、<u>輸出や国内シェア奪還を目指す大規模法人経営モデル</u> ② きめ細かな栽培技術や優れた品種の導入で<u>少量多品種を高品質に栽培する家族経営モデル</u>を検討。

4 農業経営モデルの作成方向（概要）③

営農類型	モデルの検討方向
酪農	<p>① 飼料生産・調製の外部化等による省力化や規模拡大、放牧の活用や国産飼料の生産・利用拡大による飼料の安定確保・コスト削減とともに、アイスクリーム等の製造・直販による収入の増大を図る家族経営モデル</p> <p>② 複数戸による協業経営の下、分業化・搾乳ロボットその他機械化等の効率化等により収益性の向上を図る大規模法人経営モデルを検討。</p>
肉用牛	コントラクター、キャトルブリーディングステーション等外部支援組織の活用、哺乳ロボット等の導入、放牧の導入等による省力化や規模拡大、国産飼料の生産・利用拡大による飼料の安定確保・コストの低減、消費者ニーズの多様化に対応した特色ある牛肉生産による生産物の付加価値向上等の取組により、収益性の向上を図る経営モデルを検討。
養豚	飼料用米やエコフィード等の国内由来飼料を活用し、飼料コストの低減、安定化を図るとともに、飼養管理等の徹底により生産性、収益性を高めた大規模法人経営モデルを検討。
有機農業	有機JAS認証の取得、実需者との販売契約に基づいて、主力品種を核とした輪作体系による生産等に取り組む家族経営モデルを検討。

4 農業経営モデルの作成方向（水田作①）

現場の状況

●高齢化等による農家数の減少

農家数の減少が進む中で、受け皿となる担い手農家への集積が急速に進む状況

●非主食用米等の作付面積の増加

主食用米の需要減少に対応し、飼料用米や加工用米等の作付面積が増加

●急速な大規模化の進展

従来を超えるペースで担い手農家の大規模化が進展。100haを超える大規模法人も各地に出現。集落営農の法人化のほか、規模拡大を進める中で雇用型の大規模法人を設立する動きが進展

●効率性の高い土地利用型農業の実現

省力化技術の導入、作期分散等により機械1台当たりの作業面積を拡大させるとともに、ICT（情報通信技術）を活用した作業計画の最適化により効率性を大幅に向上させている大規模法人も出現

●園芸作物の導入や加工・販売等による経営の多角化

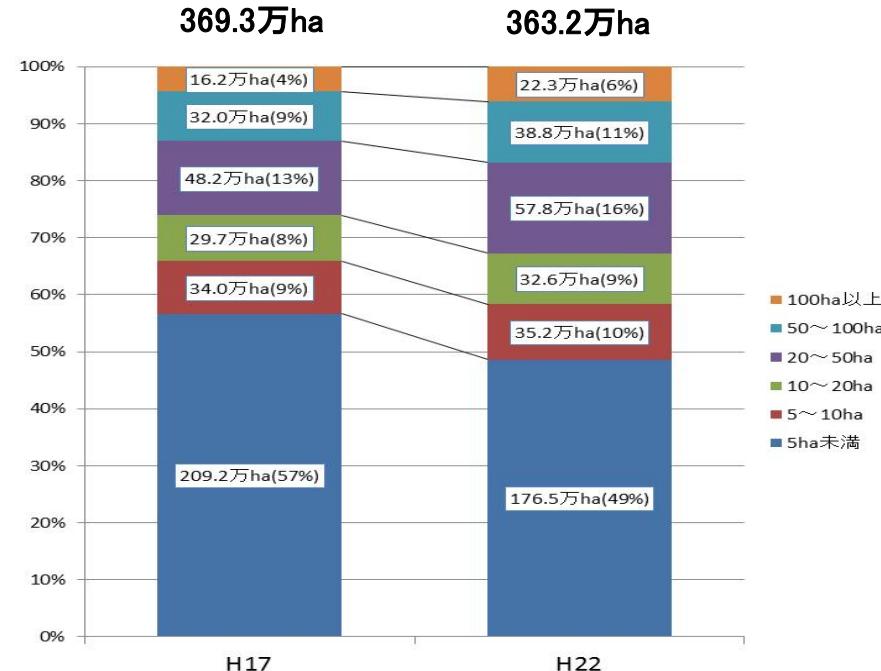
収益の増大・安定や周年雇用の確保を図るため、園芸作物との複合化や加工・販売等の6次産業化の取組を行う産地・法人も出現

●集落営農の広域化等による担い手の確保

中山間地域等では、集落を越えた広域的な集落営農の設立等、集落間の連携により地域農業を維持する動きが出現

■ 経営耕地面積規模別の面積割合

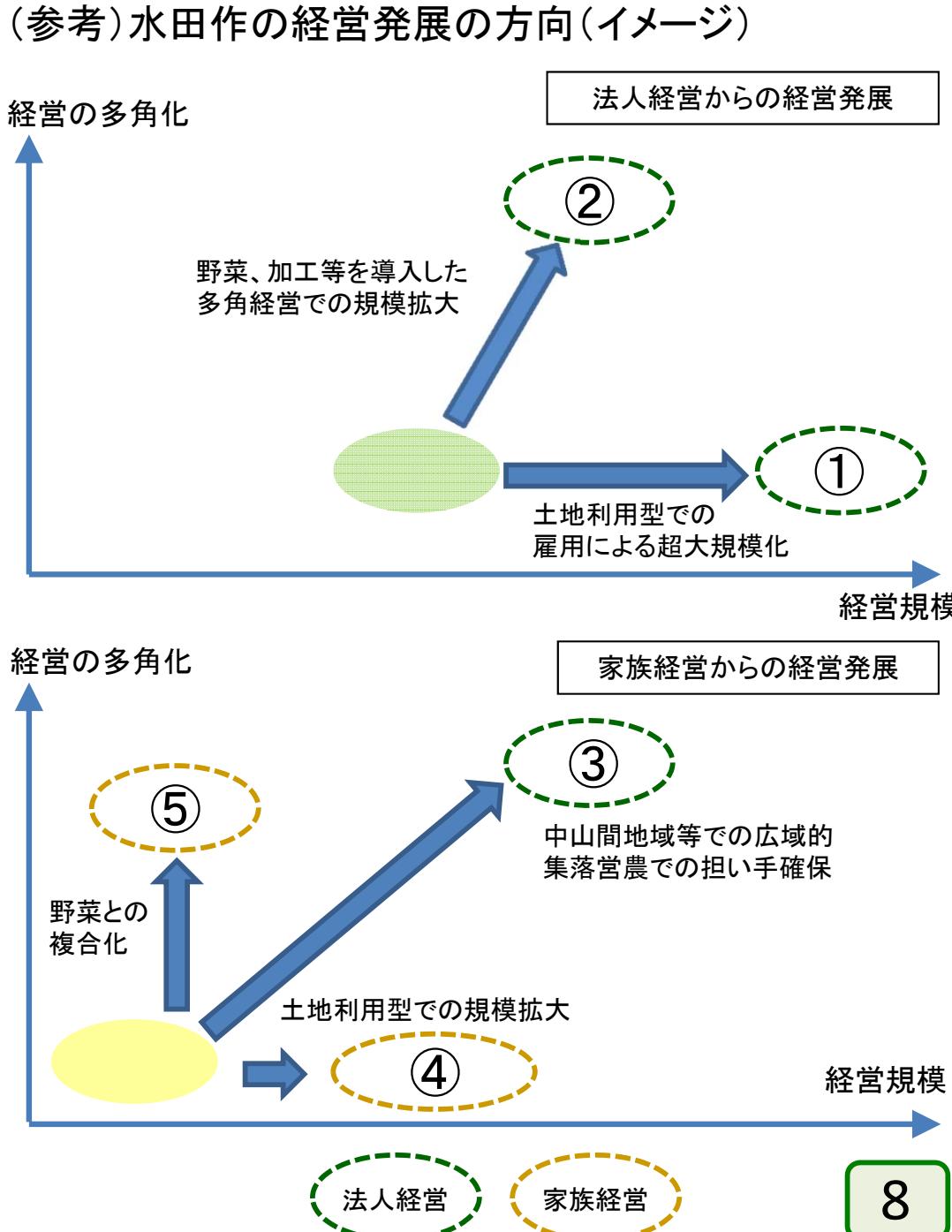
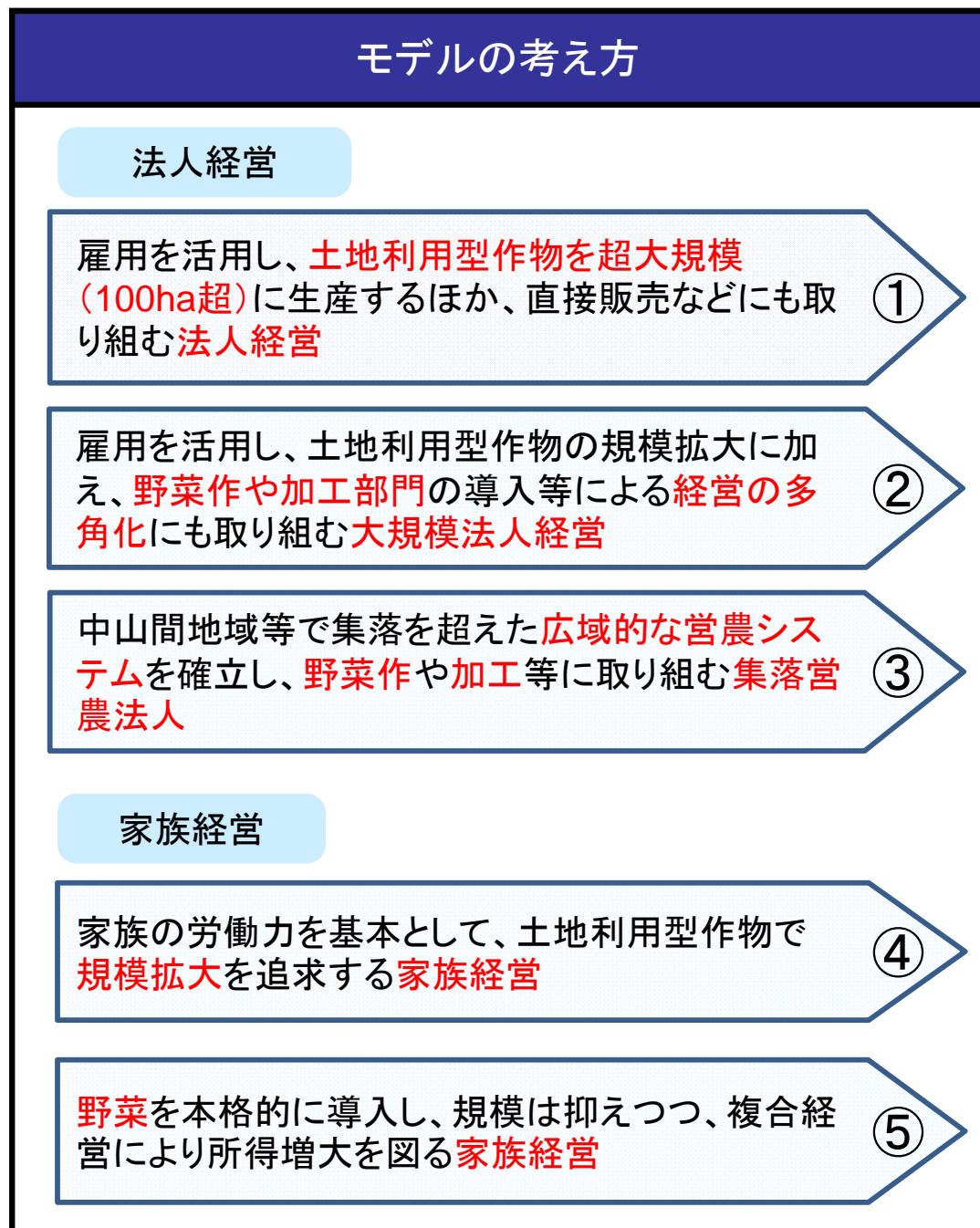
○ 経営耕地面積が20ha以上の経営体の占める面積割合は3割超となっており、100ha以上の経営体も増加。



資料:「農林業センサス」

注:土地利用型作物以外の耕作面積や畠作の耕作面積も含む。

4 農業経営モデルの作成方向（水田作②）



4 農業経営モデルの作成方向（水田作③）

経営改善・所得増大につながる技術・取組

省力化・規模拡大・低コスト化

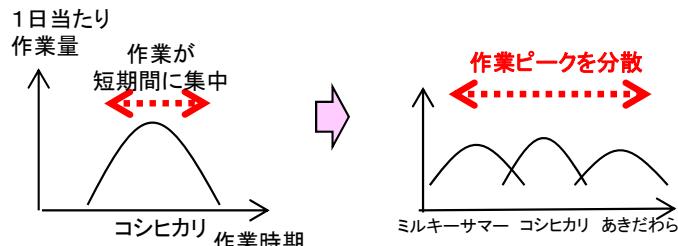
- 農地中間管理機構の活用や基盤整備等による農地の集約化・大区画化
- 米については、飼料用米等の複数品種の導入、直播と移植の組合せにより作期を拡大し、従来の規模限界を打破することに加え、多収性品種や地域の条件・経営規模に応じた栽培技術の導入により収量向上、低コスト化を実現
- 麦や大豆については、輪作を基本に、省力・生産安定技術の導入等により収量・品質を向上
- 地下水位制御システムの導入等により収量・品質を向上
- GPSを活用した作業アシストにより作業を効率化するほか、ICTの導入により多筆ほ場の効率的管理を実現

需要に応じた生産、経営の多角化

- 需要が増加している業務用米や非主食用米に対応した多収性品種・低コスト生産技術の導入
- 加工適性に優れた大豆や、パン・中華麺等の各用途への加工適性に優れた小麦等、実需者ニーズに応える品種の導入、適正な栽培管理を実施
- 一定のロットを確保した大規模法人などは、量販店、加工・業務用の需要先に直接販売等を実施
- 周年的に労働機会を確保し、収益の増大、経営の安定化を図るため野菜作や加工部門等を導入

作期の異なる品種の組合せ

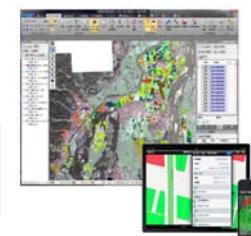
作期を分散することで、同じ人数で作付を拡大でき、機械稼働率も向上



ICTを活用した作業管理

GIS等を活用したマッピングによる農場の効率的な管理（作業のムダを見つけて手順を改善）

GISによる分散圃場の作業計画管理



4 農業経営モデルの作成方向（畑作①・北海道畑作）

現場の状況

● 農家数の減少に伴う大規模化

比較的後継者が確保されている北海道畑作地域でも農家が減少する一方、大規模化が進展

● てん菜・ばれいしょの作付減少

労働力不足により、他作物に比べ労力がかかるてん菜・ばれいしょの作付面積が減少している一方、一部では省力化技術の導入が進展

● 作業受委託の利用

農業従事者の減少や高齢化、規模拡大に伴う労働力不足を解消するため、作業受託組織の形成やその利用が進んでいる地域も見られる

モデルの考え方

更なる省力技術の導入、作業の外部化、効率化により、一層の**規模拡大**を目指す**大規模経営**

経営改善・所得増大につながる技術・取組

- 異業種によるコントラクター等作業受託組織への春作業、秋作業の外部化、大型機械化体系（オフセット型ポテトハーベスター等）の導入による作業の効率化、及び効率的な大規模機械化体系を支えるほ場の大区画化等により、適正な輪作体系を維持しつつ経営規模を拡大
- てん菜の直播栽培や加工向け高品質ばれいしょを省力生産できる加工用機械化体系の導入など省力化や高品質化といった品目ごとの課題に対応した生産技術の導入による収益性の向上
- 高品質、多収性や病虫害抵抗性、耐冷性、機械化適性、需要に応じた特性に優れるなど、品目ごとの課題に対応した新品種の導入による収益性の向上

4 農業経営モデルの作成方向（畑作②・さとうきび）

現場の状況

●高齢化等による農家数の減少

高齢化等により農家数が減少しており、生産確保には生産面積の拡大、省力化が必要

●春植・株出体系への移行

2年に1回収穫できる夏植から、1年に1回収穫でき、収穫面積が拡大する春植・株出体系への移行が進展

●大型機械化一貫体系の進展

ハーベスターなど大型機械の導入により、自らの規模拡大と大規模な作業受託に取り組む経営体が出現

モデルの考え方

大型機械化体系の更なる導入等で一層の規模拡大を図り、効率的な防除技術、新品種の導入により単収の向上を図る家族経営

経営改善・所得増大につながる技術・取組

- 高糖・多収性、機械化適性に優れた品種の導入
- 労働条件・自然条件に応じた夏植及び春植・株出体系の選択・組合せ
- 大型トラクター、ハーベスターの導入により機械化一貫体系で規模拡大を実現するとともに、地域の他の経営体から碎土・深耕作業や収穫作業を受託
- さとうきびの新芽を食害し、株出栽培を妨げるハリガネムシの防除を目的とした農薬の導入
- 畜産との連携による有機物の施用、地力の維持・向上
- かんがい施設等を活用したかん水の実施によるさとうきびの収量の向上・安定化

4 農業経営モデルの作成方向（畑作③・かんしょ）

現場の状況

- 高齢化等による農家数の減少

高齢化等により農家数が減少しており、作付規模は徐々に大きくなっているものの、半数は1ha未満

- 焼酎用需要の動向による影響

焼酎用需要の動向により、でん粉原料用の集荷量に影響

モデルの考え方

機械化一貫体系の導入により、かんしょ作を大規模化することで、でん粉原料用かんしょと焼酎原料用かんしょの需要にあった安定生産を実現し、裏作に露地野菜を導入する等複合化により収益の向上を図る家族経営

経営改善・所得増大につながる技術・取組

- 収穫期の異なるでん粉原料用と焼酎原料用の組み合わせによる労働力の分散及び価格変動リスク軽減による経営の安定化
- かんしょの裏作としてキャベツ等の露地野菜を導入し、経営を複合化
- 優良育苗の活用などの基本栽培体系の徹底により高単収の維持
- 効率的な育苗体系や、従来より活着率の高い挿苗機、ハーベスター等を活用した機械化一貫体系の導入による省力化及び生産の効率化

4 農業経営モデルの作成方向（畑作④・茶業）

現場の状況

●高齢化等による農家数の減少

高齢化等により零細農家を中心に減少傾向にある一方で、機械化体系の導入で1戸当たりの規模は増加傾向

●国内の消費が低迷

消費の低迷に対応した国内外の新たなマーケット開拓が課題

●機械化や高付加価値化の取組の進展

規模拡大を踏まえた省力化や、改植による作期分散で作業の標準化が進展

モデルの考え方

平場地域

平坦な地域において、複数農家が共同して法人を形成し、規模拡大を図るとともに、輸出にも取り組む大規模法人経営

中山間地域

中山間などの大規模化が難しい地域において、発酵茶等の特徴がある高品質な茶を生産・加工まで一貫して取り組むことで、高付加価値化による収益の向上を図る家族経営

■ 主産県における販売農家1戸あたりの栽培面積の推移

○ 販売農家一戸あたりの栽培面積は増加傾向で推移

	静岡県	鹿児島県	三重県	熊本県	京都府	福岡県	宮崎県
H12	0.7	1.5	0.5	0.6	0.9	0.5	1.2
H17	0.8	2.1	0.9	0.8	1.1	0.8	1.7
H22	1.0	3.0	1.3	1.1	1.3	0.9	2.2

資料：農林業センサス。なお22年の販売農家における栽培面積は推計により算出。

4 農業経営モデルの作成方向（畑作④・茶業）

経営改善・所得増大につながる技術・取組

茶業全般

- 更に改植を推進し、複数品種を導入することで作期分散を図り、摘採作業や茶工場における作業を平準化
- 機械化体系等の導入により、省力化、低コスト生産、作柄の安定化を実現

平場地域

- 農地集積、茶工場の共同経営による規模拡大
- 産地ぐるみでの、輸出相手国の残留農薬基準等に対応した生産を展開することによる輸出の拡大

中山間地域

- 消費者ニーズに対応した、半発酵茶・発酵茶等の特徴ある茶の製造、機能性成分を含んだ品種の導入、高品質化等、付加価値を高めた茶の生産・販売
- 自園・自製の経営から自園・自製・自販の経営を行い、市場価格の変動を受けにくい茶業経営を確立

■ 機能性品種サンルージュの開発

- 新芽中のアントシアニン含量が高く、炭疽病、輪斑病に抵抗性。カテキン類等の機能性成分との同時利用が可能となり、茶の新しい需要の創出が期待。



サンルージュの水色

4 農業経営モデルの作成方向（露地野菜作①）

現場の状況

● 高齢化等による農家数の減少

高齢化等により農家数が減少する中、リタイヤする農家の農地を受け入れるなどして、規模拡大が進展

● 調製・出荷経費の負担が増加

資材費や運送費の急騰等により調製・出荷経費が増加

● 増加する加工・業務用需要への対応の遅れ

加工・業務用需要の割合は、増加傾向で推移し、全体の6割程度に達する一方で、生産側では依然として家計消費用向けの生産・出荷に偏重

モデルの考え方

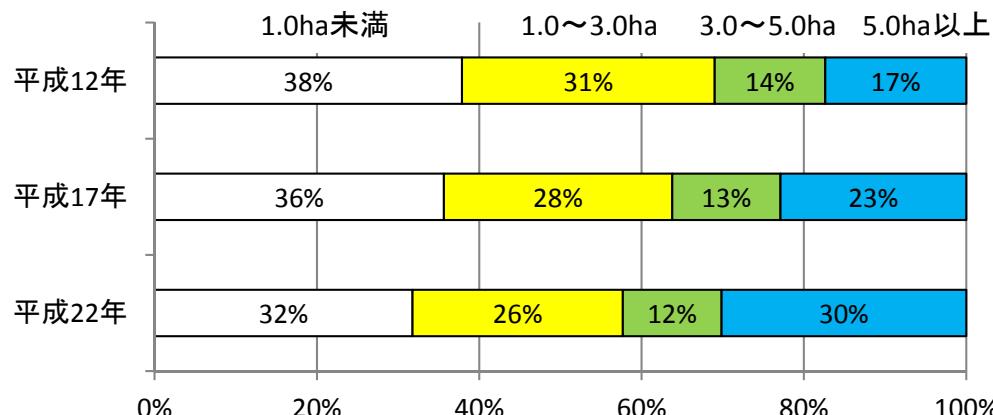
機械化体系の導入や様々な品目の組み合わせで、
規模拡大や経営の効率化を図る家族経営

雇用を活用して大規模に生産するとともに、同様の生産管理を行う農家をネットワーク化し、量販店との契約取引等による出荷・販売等を行う大規模法人経営

加工・業務用野菜を中心に、低コスト、省力化の生産体系を導入して大規模に生産する家族経営

■ 露地野菜農家の作付面積規模別面積割合の推移

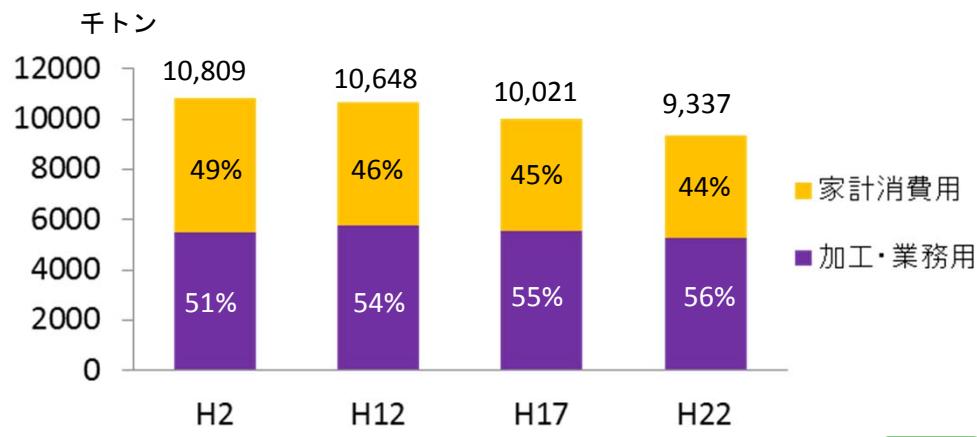
○ 作付面積が5.0ha以上の割合が増加。



資料:農林業センサス(組替集計)

■ 加工・業務用野菜、家計消費用野菜の国内仕向け量の推移

○ 野菜需要のうち加工・業務用需要の割合は、増加傾向。



資料:農林水産政策研究所

4 農業経営モデルの作成方向（露地野菜作②）

経営改善・所得増大につながる技術・取組

露地野菜作全般

- 需要に即した、契約取引の推進による年間を通じた販売単価の維持
- 市場流通のみでなく、中間事業者を介した新たな流通経路の構築等、安定的な販売先の確保・拡大
- 農地集積の推進や収穫作業の機械化等による規模拡大
- 畑地かんがいの利用による市場のニーズに応じた計画的な生産・出荷
- 猛暑、豪雨、豪雪等の異常気象に対応できる作柄安定技術の導入
- 集出荷組織やコントラクター利用による受託等の支援サービスの活用
- 広域的な生産体制の整備やモーダルシフトの活用等により、調製・出荷輸送経費の低減

加工・業務用野菜

- 収穫時の歩止まりが向上する形状等、加工・業務用の専用品種の開発・導入、機械化一貫体系の確立、調製作業の簡素化等による低コスト・省力化の生産体系の導入
- 冷凍野菜加工への取組等、産地、中間事業者、食品製造事業者等とのサプライチェーンの構築、実需者ニーズの把握等一体となった取組を展開

■ キャベツ収穫機の開発

- 収穫を手作業から機械化することにより、大幅な省力化・軽労化。
- 機上で選別・調製作業を行い、不要な外葉をほ場に廃棄しながら作業が可能。



加工・業務用キャベツ収穫機

■ 冷凍野菜加工への取組

- 加工適性のある品種の選定とその栽培方法(40cm程度の草丈になる等)を確立。
- 生鮮野菜では不可能な大規模機械化一貫体系の導入と大型コンテナの活用により、大規模省力化生産を実現。



4 農業経営モデルの作成方向（施設野菜作）

現場の状況

●高齢化等による農家数の減少

高齢化等による農家減少が想定され、生産量の確保には規模拡大、省力化が必要

●燃油価格の高騰

中東情勢等により、燃油価格が高止まりで推移しており、化石燃料依存からの脱却が必要

モデルの考え方

生産規模を拡大し、実需者と直接**契約販売**を行う法人経営

民間企業のノウハウを活用し、生産から調製・出荷までを大規模な拠点で一貫して行うとともに、木質バイオマス等の**地域資源エネルギー**を活用する**次世代施設園芸**を展開する法人経営

経営改善・所得増大につながる技術・取組

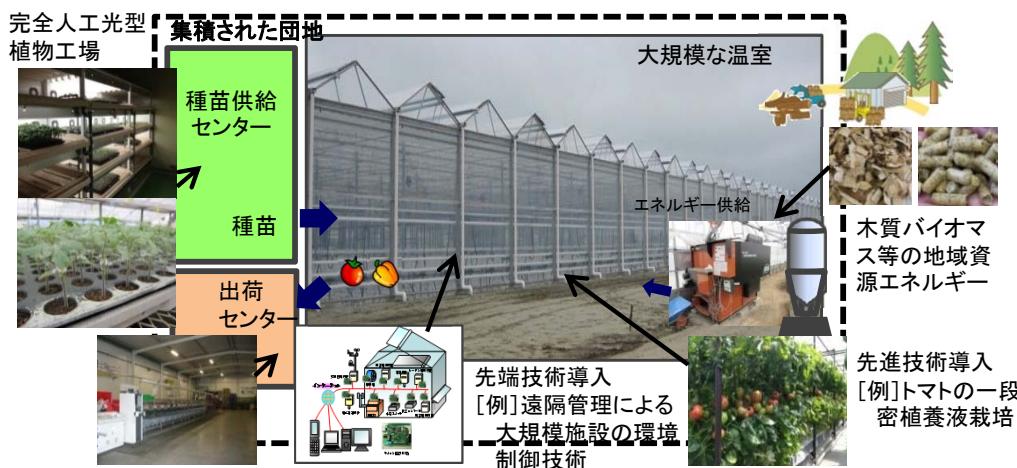
施設野菜作全般

- 施設の大規模化、集約化によるコスト削減
- 実需者との直接契約販売による経営の安定化と販路の確保
- 長期多段栽培や低段密植栽培、環境制御等、新技術の導入による生産性の向上
- 燃油使用量を低減するための省エネ施設導入の加速化

次世代施設園芸

- 民間企業のノウハウを活用し、ICT等の先端技術の導入によるさらなる生産性の向上
- 化石燃料依存からの脱却にむけた木質バイオマス等の地域資源エネルギーの活用
- 周年生産による、年間を通じた安定雇用の創出

■ 次世代施設園芸拠点のイメージ



4 農業経営モデルの作成方向（果樹作①）

現場の状況

● 規模拡大、栽培管理の省力化の遅れ

高齢化による離農が進む一方、主業農家では規模が大きい層が増加

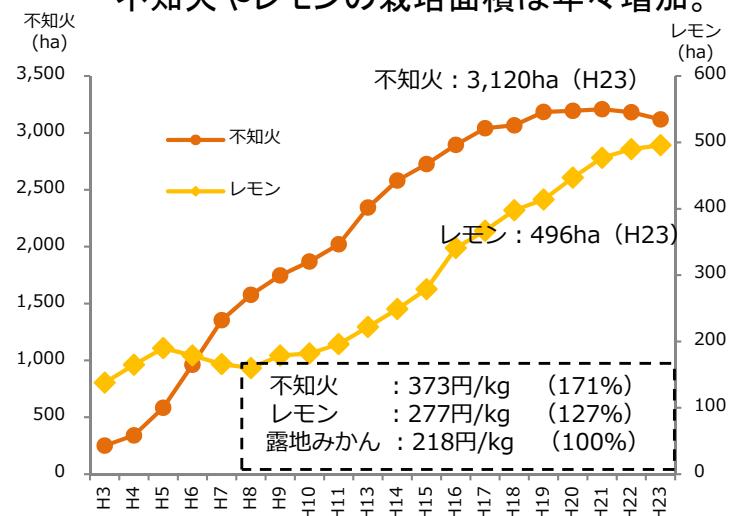
また、労働集約的な果樹栽培にあっては、新技術の導入、収穫作業等の人的な支援、一部作業の機械化等により省力化・効率化が徐々に進展

● 消費者ニーズの変化や新たな加工品需要の拡大

消費スタイルが多様化し、購買形態が変化する中、消費者ニーズに対応した高品質な優良品目・品種の栽培面積が増加また、カットフルーツ、ストレートジュース等加工品需要が拡大

■ 需要の高いかんきつの栽培面積の伸び

- 露地みかんと出荷時期が分散でき、単価も高い
不知火やレモンの栽培面積は年々増加。



■ 省力的な栽培技術例

- 日本なしの「樹体ジョイント仕立て」による早期成園化・栽培管理の省力化。



資料:神奈川県農業技術センター

モデルの考え方

かんきつ

中晩かん等作期の異なる品目を組み合わせた労働分散により、省力化・規模拡大を図る家族経営

りんご

新規化栽培技術の導入、従来品種とニーズのある新品種の組み合わせにより、省力化・単収向上・規模拡大を図る家族経営

なし

ジョイント栽培技術の導入により、省力化・単収向上を図る家族経営

果樹複合(6次産業化)

消費者のニーズに対応した多様な品種を導入し、ジュース等の加工・直売や、消費者が来訪し収穫体験ができる観光果樹園等の経営に取り組む法人経営

4 農業経営モデルの作成方向（果樹作②）

経営改善・所得増大につながる技術・取組

果樹全般

- おいしい、食べやすい、健康によい等の消費者ニーズに対応した新品種の導入による高付加価値化
- 近隣園地の受け入れや、農地中間管理機構を通じた園地集積による規模拡大
- 作期が異なる品種を組み合わせることにより労働分散を図り、規模を拡大
- 猛暑や豪雪等の異常気象に対応できる作柄安定技術の導入による高品質果実の安定供給
- ネット販売、直売所、共同販売により、多様な販路を確保

かんきつ

- マルドリ栽培等の新技術の導入による高品質化

りんご

- 新しい栽培等の新技術の導入による省力化、単収向上

なし

- ジョイント栽培等の新技術の導入による省力化、単収向上

果樹複合(6次産業化)

- ストレートジュース・カットフルーツ等の加工品の製造・直売所により付加価値を向上
- 収穫体験ができる観光果樹園や農家民宿、園地のオーナー制度等による経営の多角化

4 農業経営モデルの作成方向（花き）

現場の状況

- 高齢化等による農家数の減少

高齢化等により農家数が減少

- 燃油価格や資材の高騰

施設園芸花き分野にあっては、燃油価格や資材の高騰により、経営費が増加

- 鮮度保持技術の必要性

先進的生産者にあっては、鮮度保持技術の導入が図られているが、多くの生産者には普及していない

- 高品質な花きの生産による輸出の拡大

多様な品種が生み出され、きめ細かな栽培技術により高品質な我が国の花きは、国際的にも高い評価

モデルの考え方

切り花

周年栽培を確立した大規模な施設において、切り花を栽培し、契約出荷する大規模法人経営

きめ細かな栽培技術や新品種の導入で高品質化を図り、多様な品種の切り花を栽培する家族経営

鉢物

生産環境が最適化された大規模な施設において、高品質な鉢物を栽培する大規模法人経営

経営改善・所得増大につながる技術・取組

- 種苗法の特例を活用し、消費者ニーズを踏まえた、耐病性・耐寒性・耐暑性等を有する品種の開発・導入
- 大規模な施設での周年栽培により、出荷時期を平準化し、年間を通じた安定出荷を実現
- ICTによる複合環境制御システムを活用し、最適な光・温度環境を実現
- 施設における燃油利用を低減するための省エネ施設の導入の加速化
- 鮮度保持剤の適切な使用による品質の向上
- 産地間連携によるジャパンブランドの確立やピートモスの使用等輸出植物検疫に対応することによる輸出拡大
- 契約取引の推進やインターネット等を活用した消費者への直接販売等による安定的な販売の確保・拡大

4 農業経営モデルの作成方向（酪農①）

現場の状況

● 生産基盤の強化が急務

高齢層の経営離脱等により生産基盤の脆弱化が危惧される中、生産基盤の強化を図るため、飼料生産・調製の外部化等による、省力化や生産性の一層の向上が必要

● 国産飼料基盤に立脚した酪農経営の実現が急務

国際穀物相場の変動に対処するとともに、経営の安定化を図るため、国産飼料の活用を一層促進していく必要

● 6次産業化の進展

アイスクリーム・チーズ等の製造・直販に取り組む経営体が存在

■ 放牧や搾乳ロボット、自動給餌機等の活用により、飼養管理を省力化

- 搾乳ロボット等の活用により、飼養管理を省力化し、生じた余力により、経営の規模の拡大や6次産業化。



放牧



フリーストール



搾乳ロボット



自動給餌機

モデルの考え方

家族経営

放牧の活用による飼料費の削減や省力化を図りつつ、アイスクリーム・チーズ等の製造・直販により販売額の増加を図る家族労働主体の経営

飼料生産・調製の外部化等により労働力を削減して規模拡大を図るとともに、地域内での耕畜連携の下、飼料用米・稻WCS等の利用、堆肥交換により、持続性を確保する家族労働主体の経営

法人経営

複数戸による協業経営の下、分業化や搾乳ロボットその他機械化等により、省力化・効率化しつつ、規模拡大による販売額の増加を図る大規模法人経営

4 農業経営モデルの作成方向（酪農②）

経営改善・所得増大につながる技術・取組

酪農全般

- コントラクター、TMR(完全混合飼料)センターの活用等、飼料生産・調製の外部化により、省力化を実現させることで、規模を拡大
- 搾乳ロボット、フリーストール、自動給餌機等の活用により、搾乳作業、給餌作業等を省力化・効率化することで、規模を拡大
- 飼料用米、稲WCS、とうもろこしサイレージ等国産飼料の生産・利用の拡大による、飼料の安定確保、コスト削減

家族経営

- 自ら生産した生乳を使用したアイスクリーム等の製造・直販による6次産業化
- 放牧の活用による省力化、飼料のコスト削減

法人経営

- 搾乳部門、哺育部門、ふん尿等処理部門等への分業化により、作業を効率化

■ 飼料生産支援組織数の推移(全国)

- コントラクター、TMRセンターの箇所数は、着実に増加。

	H15年度	H20年度	H25年度
コントラクター	317	522	581
TMRセンター	32	85	110

(畜産振興課調べ、単位:箇所)

■ 6次産業化等による高付加価値化

- 生乳取引の多様化等による6次産業化の取組は、236件(平成26年時点)。
- 当該取引により製造されている乳製品比率(直近の聞き取り(複数回答含む))は、アイス・ソフトクリーム等が多い。



(牛乳乳製品課調べ)

4 農業経営モデルの作成方向（肉用牛①）

現場の状況

● 生産基盤の強化が急務

高齢層の経営離脱による生産基盤の脆弱化が危惧される中、大規模層の戸数が増加、一方、肉用牛繁殖経営では依然、小規模層の割合が高く、規模拡大が必要

● 国産飼料基盤に立脚した肉用牛経営の実現が急務

国際穀物相場の変動に対処するとともに、経営の安定化を図るため、国産飼料の活用を一層促進していく必要

■ 発情発見装置や哺乳ロボット等の省力化機械の導入



■ 多様化するニーズに対応した牛肉生産



モデルの考え方

肉専用種繁殖経営

キャトルブリーディングステーション等の活用により、省力化、規模拡大を図る家族労働主体の経営

発情発見装置、哺乳ロボット等省力化機械やコントラクターの活用による効率的な多頭飼育を図る大規模法人経営

交雑種・乳用種育成・肥育一貫経営

出荷月齢の早期化による飼料費等の削減と、消費者ニーズの多様化に対応した地域ブランド化、交雑種飼養割合の増加により収益性を高めた大規模法人経営

肉専用種肥育経営

飼料用米等地域内資源を活用するとともに、増体能力の優れたもと畜導入や快適な飼養環境の確保により枝肉重量の増大と肉質の向上を図り、生産性が高く、規模拡大を進めた家族労働主体の経営

肉専用種繁殖・肥育一貫経営

放牧、エコフィード等国産飼料の活用、肥育牛の出荷月齢早期化により生産コストの削減を図り、市場出荷に加え、直販等の取組により販売額の増加を図る大規模法人経営

4 農業経営モデルの作成方向（肉用牛②）

経営改善・所得増大につながる技術・取組

肉用牛全般

- コントラクターの活用による飼料生産の外部化、哺乳ロボット等省力化機械の導入による効率化を通じた規模拡大
- 飼料用米、稲WCS、とうもろこしサイレージ等国産飼料の生産・利用の拡大による、飼料の安定確保、コストの低減
- 乳用牛を活用した肉用子牛の生産拡大により、肥育部門におけるもと畜価格を低減

繁殖

- 発情発見装置・分娩監視装置の導入により、発情の見落としや分娩事故を防止
- キャトルブリーディングセンターへの委託により、当該雌牛の繁殖性の改善を図るとともに、預託により空いたスペースで雌牛を増頭
- 妊娠牛を放牧し、飼料費の削減と省力化

肥育

- 増体能力の優れたもと畜の導入や快適な飼育環境の確保及び飼料の適正化等による枝肉重量の増大と肉質の向上
- 肥育開始月齢の早期化及び肥育期間の短縮による出荷月齢の早期化
- 消費者ニーズに対応した、特色ある牛肉生産を行い、地域ブランド化等による生産物の付加価値向上

4 農業経営モデルの作成方向（養豚）

現場の状況

- **国産飼料基盤に立脚した養豚経営の実現が急務**

国際穀物相場の変動に対処するとともに、経営の安定化を図るため、飼料用米やエコフィード等、国内由来飼料の活用を一層促進していく必要

- **飼養規模の大規模化**

大規模化が進展するとともに、人工授精等の飼養管理技術も向上

モデルの考え方

国内由来飼料を活用し、飼料コストの低減・安定化、飼養管理等を徹底した生産性、収益性の高い**大規模法人経営**

経営改善・所得増大につながる技術・取組

- 飼料用米やエコフィード等の活用により、国内由来飼料の利用割合を増加させ、飼料コストの低減、安定化
- 購入精液による人工授精、飼養管理・衛生管理の徹底により、育成率の向上等を図り、出荷頭数を増加

■ 国内由来飼料の活用

- 飼料用米、エコフィード等を活用することにより、飼料コストの低減、安定化を図る。



4 農業経営モデルの作成方向（有機農業）

現場の状況

● 有機栽培農産物の需要の高まり

有機栽培農産物の需要が高まっている一方、小規模農家が多く、必要な生産量が確保できない状況

● 関係者の連携による対応

有機農業は、少量多品目の輪作で労働時間が嵩み、大規模経営が困難なことから、中小規模の経営体がネットワーク化し、ロットを拡大して販路を確保する取組が見られる

● 新規就農者への支援

有機農業への新規就農希望者は多いが、技術と経営の習得が容易でないため、市町村との連携のもと、先進的有機農業者が支援

モデルの考え方

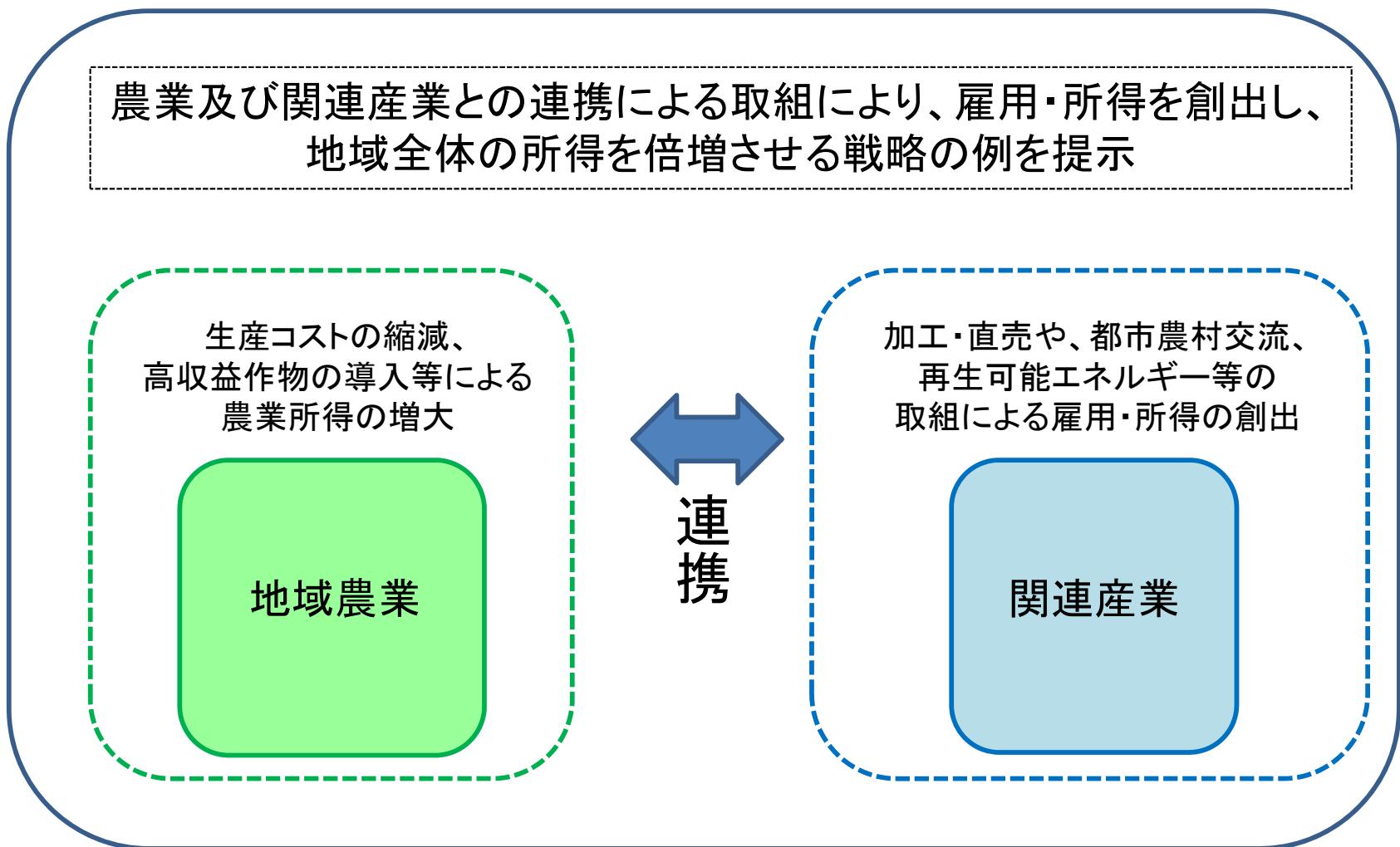
有機JAS認証の取得、実需者との販売契約に基づいて、主力品種を核として他の品目を効率的に組み合わせた輪作体系を構築する家族経営

経営改善・所得増大につながる技術・取組

- 次代の担い手育成のため、新規就農希望者を雇用し、技術と経営の習得を支援
- 有機JAS認証の取得を前提とした、農業者等の連携によるロットの拡大や広域流通
- 実需者ニーズのある品種を核とした輪作体系への転換による安定供給
- 太陽熱土壤消毒技術等の導入、センチュウへの対抗植物(緑肥)等の導入による防除作業等の省力化
- 労力分散を図るための施設栽培の導入等による周年的な雇用機会を創出

5 「地域戦略の例示」の基本的考え方

- 地域農業の発展に加え、関連産業との連携等による6次産業化等の事業展開により、雇用・所得が創出され、地域として農業所得と関連所得の合計が倍増する姿をイメージできるよう、地域戦略の例を示す。



6 「地域戦略の例示」の作成の考え方①

地域の農業と関連産業の連携により、地域に所得と雇用を生み出す事例を例示するもので、発展のベースとなる地域の「強み」で想定される主な戦略を整理すると以下のとおり。

発展のベースとなる地域の「強み」

想定される戦略例

地域農業の強みの発揮	生産・流通システムの革新	関連産業を巻き込んで新たな技術や生産・流通の仕組みを導入し、効率的な生産・流通システムを構築
	食品企業等との連携	食品企業等と連携することで、増加する加工・業務用のニーズに対応した生産を展開するほか、地域に雇用の場を創出
	地域による新たな需要の創出	海外市場や健康志向などの新たな需要に対応した農産物の生産・加工などを産地ぐるみで展開
	地域の特産物等の活用	地域特有の農産物を活かした特徴ある加工品などの展開により新たな産業を展開
	地元のニーズへの対応	直売所を中心として地産地消の生産・流通システムを確立し、高齢者など地域の様々な農業者が稼げる地域を実現
埋もれた農村資源の活用	農村のくらし、食文化等の活用	直売所から更に進んで、地域の食文化を活かした加工・農村レストラン、農作業体験など、農村のくらしや文化を活かした新たな事業展開
	景観・自然環境の活用	自然環境や景観などを活かした観光と連携して、交流を通じて域外の消費を取り込み、地域農業と関連産業を振興
	バイオマスの活用	木質バイオマスや家畜排せつ物などのバイオマスを活用してエネルギーに利用するとともに、余熱や消化液等の副産物を農業に活用
	再生可能エネルギーの活用	地域特有の水資源や風況、日射条件を活かして再生可能エネルギーに取り組み、その売電収入による農産物のブランド化、付加価値向上等の取組を展開

6 「地域戦略の例示」の作成の考え方②

地域戦略の例示では、先進的な地域の取組事例を基に、一定の地域を想定して、①地域の主な戦略、②地域の取組例、③農業と関連産業の連携などのビジネスモデルを例示。さらに取組による地域の所得と雇用の増大の効果を試算する。

構成	内容例
1 地域の基本的な戦略 地域の取組の核となる強み、基本的な取組戦略を記載	<p>「集落営農法人を中心とした水田作の効率化と野菜作や加工などの展開」</p> <p>中山間地域等で広域的な集落営農法人を形成し、水稻等の土地利用型作物の生産を担い手に集約化する一方で、野菜等を生産するとともに、加工品・総菜などの製造・販売に取り組み、所得と雇用を創出</p>
2 地域の取組のポイント 地域の具体的な取組とその所得や雇用への効果などを記載し、取組のポイントが分かるように記載	<p>1 <u>広域的な集落営農法人による効率化、複合化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足に直面する複数の集落が一体となって広域の集落営農法人を形成 ・水稻、大豆等の生産を担い手に集約し、コメ等の生産コストを低減するとともに、地域需要向けの野菜等を導入 ・畜産農家との耕畜連携、堆肥を活用した土作りにより独自ブランドを確立 <p>2 <u>6次産業化や直売所を中心とした地産地消の展開及び都市農村交流による流入客の増加</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産米粉を使用したパン、野菜、加工品等の販売等により、女性・高齢者等の労働機会を拡大するとともに、周年雇用を創出 ・地場産の郷土料理、地域の自然を活かしたグリーンツーリズムにより流入客が増加
3 地域の具体的な取組の姿 農業と関連産業の地域の関係主体の関係など、地域の取組や連携の構造など、ビジネスモデルとして関係が分かるよう整理	<p>(取組前)</p> <p>小規模な集落営農 水稻中心の多数の小規模家族経営(○ha)</p> <p>畜産小規模農家 外部に粗飼料を求める小規模畜産農家(飼養頭数○頭)</p> <p>(取組後)</p> <p>広域の集落営農法人 ・担い手による水田作、女性、高齢者等による野菜等の生産(水稻○ha、大豆○ha、野菜○ha等) ・米粉パン・味噌等の製造</p> <p>直売所等 ・農産物直売、加工品の製造・販売 ・農家レストラン、惣菜加工・販売</p> <p>畜産農家 ・水田放牧(飼養頭数○頭)</p> <p>農家民宿等 ・料理、農業体験の場の提供</p> <p>製粉業者 ・米粉の製粉受託</p> <p>原料米 農産物 米粉パン等 加工製品</p> <p>飼料 堆肥</p> <p>米粉製品</p>
4 試算結果 取組前後での農業所得と関連所得や雇用の増大の効果を試算	<p>(取組前)</p> <p>水田作小規模農家 [農業所得] ○万円</p> <p>畜産小規模農家 [農業所得] ○万円</p> <p>(取組後)</p> <p>集落営農法人 [粗収益・売上高] ○万円 [所得] 経営体所得○万円 雇用労賃○円 [雇用]○人</p> <p>畜産農家 [粗収益・売上高] ○万円 [所得] 経営体所得○万円 雇用労賃○円 [雇用]○人</p> <p>製粉、産地直売、農家民宿等 [粗収益・売上高] ○万円 [所得] 経営体所得○万円 雇用労賃○円 [雇用]○人</p>

7 「地域戦略の例示」の作成方向

強みの主な源泉	中核となる戦略の概要
地域農業の強みの創出・発揮	
生産・流通システムの革新	①畜産クラスターによる収益性の向上 ②次世代施設園芸拠点を中心とした施設園芸産地の展開 ③新品種・新技術の「強み」を活かした実需者との連携
食品企業等との連携	④産地の強みを活かした食品企業の誘致・6次産業化事業体等による起業 ⑤地場の農林水産物を活用した食品企業との連携 ⑥加工・業務用需要向け野菜の供給
地域による新たな需要の創出	⑦輸出に向けた産地づくり ⑧知財戦略の下での高品質農産物の輸出 ⑨介護食品、機能性食品等を通じた医福食農分野との連携 ⑩薬用作物の産地づくり ⑪有機農業の産地づくり
地域の特産物等の活用	⑫集落営農法人での加工等の展開 ⑬独自の加工品等による高付加価値化 ⑭地域の特性を活かした農産物の展開
地元のニーズへの対応	⑮直売所を中心とした地産地消の流通システムの確立
埋もれた農村資源の活用	
農村の暮らし、食文化等の活用	⑯直売所から農作業体験、農村レストラン等への展開 ⑰観光農園等を軸にした都市農村交流の展開 ⑱グリーンツーリズムを活かした農業の振興 ⑲農業体験農園を中心とした都市住民のニーズに応えた展開
景観・自然資源の活用	⑳観光と連携した地域農業の振興
バイオマスの活用	㉑バイオマスの活用による農業の振興
再生可能エネルギーの活用	㉒再生可能エネルギーのメリットの活用による農業・農村の活性化

※地域戦略のモデルについては上記の戦略を中核として作成するほか、組み合わせて作成する予定

(参考) 過去の経営展望との比較

	H12基本計画	H17基本計画	H22基本計画	次期基本計画
目的・基本計画における位置付け等	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域の特性に応じた<u>担い手育成</u>施策の展開、今後の<u>農業経営の展開方向</u>についての<u>関係者の共通認識</u>の形成 ○「<u>効率的かつ安定的な農業経営</u>」の<u>具体的な姿</u>を例示的に示すもの 	<ul style="list-style-type: none"> ○意欲あるすべての農業者が主体性と<u>創意工夫を發揮できる取組</u>の促進 ○農業者に対し、<u>多様な経営展開の道筋</u>を具体的にわかり易く提示 		<ul style="list-style-type: none"> ○各地域の特性に応じた<u>担い手の育成</u>、農業・農村の<u>所得増大</u>に向けて、農業関係者が具体的なイメージをもつて取り組めるよう提示 ○将来のビジョンとして、各地域の担い手となる「<u>効率的かつ安定的な農業経営</u>」の姿のほか、その<u>経営発展や所得増大の道筋</u>を具体的に例示 ●併せて、<u>地域農業の発展</u>に加え、関連産業との連携等による6次産業化等の事業展開により、雇用・所得が創出され、<u>地域として農業所得と関連所得の合計が倍増する姿</u>をイメージできるよう、地域戦略を例示
掲示する姿	<ul style="list-style-type: none"> ○10年程度後を目標として、今後の<u>新品種・新技術の開発</u>、農地の利用<u>集積</u>等の成果を反映した「<u>効率的かつ安定的な農業経営</u>」の<u>具体的な姿</u>（10年程度後に最大限に効率化した<u>経営の姿</u>を策定） 	<ul style="list-style-type: none"> ○平均的な経営規模の農業者や小規模であっても意欲ある農業者等が<u>経営発展</u>を目指す際の具体的取組及び主な<u>支援策</u>を例示（当面目指す現実的な<u>経営</u>を例示） 		<ul style="list-style-type: none"> ○10年後を目途として、今後の農地の利用集積・集約化、<u>新品種・新技術の開発</u>等の成果を反映した「<u>効率的かつ安定的な農業経営</u>」の<u>具体的な姿</u> ●農業及び関連産業との連携による取組により、雇用・所得を創出し、地域全体の所得を倍増させる戦略の例を提示
活用方策	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>都道府県等において、農業経営基盤強化促進法</u>に基づき、<u>目標とすべき農業経営の基本指標</u>を定め、<u>地域の実態に即した多様な農業経営の姿</u>を提示 	<ul style="list-style-type: none"> ○各地域・農業者段階で、これらの<u>モデル</u>を参考として活用し、それぞれの<u>経営環境</u>に応じた<u>経営発展</u>のための取組内容を検討し、<u>創意工夫</u>ある取組を実行されることを期待 		<ul style="list-style-type: none"> ○<u>都道府県等において、基本指標の見直し</u>も行い、<u>各地域実態に即した担い手の姿</u>を提示 ○各地域で、これらの<u>モデル</u>を参考として、<u>担い手の育成</u>や農業・農村の<u>所得倍増</u>に向けた取組の検討が進み、<u>地域の実態に即した取組</u>が進むことを期待

○農業経営モデル、●地域戦略の例示、◎農業経営モデル・地域戦略の例示